

【参 考】平成26年度の財務諸表

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 公共資産	43,580	43,256	324
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,577	43,253	324
売却可能資産	3	3	0
2 投資等	4,346	4,589	▲ 243
投資及び出資金	2,142	2,076	66
貸付金	1,171	1,267	▲ 96
基金等	1,033	1,246	▲ 213
3 流動資産	3,948	3,598	350
減債基金等現金預金	3,893	3,538	355
未収金	55	60	▲ 5
資産合計 A	51,874	51,443	431
1 固定負債	37,077	36,472	605
2 流動負債	4,724	4,700	24
負債合計 B	41,801	41,172	629
	(29,962)	(30,529)	(▲567)
(Bのうち地方債)	36,885	35,838	1,047
(Bのうち退職手当引当金)	4,334	4,730	▲ 396
純資産合計 C (A-B)	10,073	10,271	▲ 198
	(21,912)	(20,914)	(998)
負債・純資産合計 D (B+C)	51,874	51,443	431
	(51,874)	(51,443)	(431)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

- ・ 公共資産は平成25年度と比較して、324億円増加している。これは、消費税率引上げに伴う県内景気の腰折れを回避するため、公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものである。
- ・ 投資等は、景気・経済・雇用対策に伴う基金の取崩しなどにより243億円減少している。
- ・ 流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより350億円増加している。
- ・ これらの差引により資産合計(A)は、平成25年度と比較して431億円増加している。
- ・ 負債合計(B)は、平成25年度と比較して629億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。
- ・ 純資産合計(C)は、平成25年度と比較して198億円減少している。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためである。その影響を除けば、平成25年度と比較して、負債は567億円減少、純資産は998億円増加している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 人に係るもの	4,481	4,411	70
人件費	4,180	4,011	169
退職手当	438	503	▲ 65
退職手当引当金繰入金等	▲ 137	▲ 103	▲ 34
2 物に係るもの	1,871	1,825	46
減価償却費	1,390	1,368	22
物件費等	481	457	24
3 移転支的なもの	5,362	5,229	133
社会保障給付	631	627	4
補助金等	4,731	4,602	129
4 その他	428	438	▲ 10
経常行政コスト A	12,142	11,903	239
1 使用料・手数料	186	156	30
2 分担金・負担金・寄附金	131	135	▲ 4
経常収益 B	317	291	26
純経常行政コスト C (A-B)	11,825	11,612	213
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.6%	2.4%	0.2%

- ・ 経常行政コスト (A) は、平成25年度と比較して239億円増加している。これは、移転支的コストとして地方消費税交付金などの補助金等が増加したことや、人に係るコストとして給与減額措置の終了により人件費が増加したことなどによるものである。
- ・ 経常収益 (B) は、平成25年度と比較して26億円増加している。これは、高等学校使用料の増などによるものである。
- ・ これらの差引により純経常行政コスト (C) は、平成25年度と比較して213億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産 (資産-負債) が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	10,271
純経常行政コスト	▲ 11,825
一般財源	9,423
補助金等受入	2,237
臨時損益	▲ 34
資産評価替えによる変動額	1
期末純資産残高	10,073

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,647	1 経常的収支の部	12,983	2,336
人件費	4,888	地方税	5,516	
補助金等	4,143	地方交付税	2,719	
その他(社会保障給付等)	1,616	その他(国庫補助金等)	4,748	
2 公共資産整備収支の部	2,389	2 公共資産整備収支の部	1,663	▲ 726
公共資産整備支出	1,819	国庫補助金等	653	
公共資産整備補助金等支出	546	地方債発行額	715	
他会計への建設費充当財源繰出支出	24	その他(基金取崩額等)	295	
3 投資・財務的収支の部	3,084	3 投資・財務的収支の部	1,456	▲ 1,628
貸付金	1,097	国庫補助金等	163	
地方債償還額	1,706	貸付金回収額	1,216	
その他(基金積立金等)	281	その他(地方債発行額等)	77	

当年度現金増減額	▲ 18
期首現金残高	430
期末現金残高	412

3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (24団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 公共資産	52,356	52,183	173
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,352	52,179	173
売却可能資産	4	4	0
2 投資等	2,211	2,423	▲ 212
投資及び出資金	428	387	41
貸付金	563	566	▲ 3
基金等	1,220	1,470	▲ 250
3 流動資産	4,482	4,227	255
資金	4,085	3,760	325
未収金等	397	467	▲ 70
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	59,053	58,837	216
1 固定負債	41,265	40,622	643
2 流動負債	5,456	5,528	▲ 72
負債合計 B	46,721	46,150	571
	(34,882)	(35,507)	(▲625)
(Bのうち借入金)	41,251	40,385	866
(Bのうち退職手当引当金)	4,368	4,766	▲ 398
純資産合計 C (A-B)	12,332	12,687	▲ 355
	(24,171)	(23,330)	(841)
負債・純資産合計 D (B+C)	59,053	58,837	216
	(59,053)	(58,837)	(216)

(注1) () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
公共資産	43,580	2,627	309	5,728	112	52,356
投資等	1,434	154	0	2	621	2,211
流動資産	3,932	371	17	74	88	4,482
繰延勘定	-	-	-	4	-	4
資産合計	48,946	3,152	326	5,808	821	59,053
構成比	82.9%	5.3%	0.6%	9.8%	1.4%	100.0%
固定負債	37,077	1,074	28	3,039	47	41,265
流動負債	4,724	120	5	556	51	5,456
負債合計	41,801	1,194	33	3,595	98	46,721
構成比	89.5%	2.5%	0.1%	7.7%	0.2%	100.0%
純資産	7,145	1,958	293	2,213	723	12,332
構成比	57.9%	15.9%	2.4%	17.9%	5.9%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
1 人に係るもの	4,579	4,512	67
人件費	4,278	4,113	165
賞与・退職手当引当金繰入等	301	399	▲ 98
2 物に係るもの	2,236	2,159	77
減価償却費	1,634	1,602	32
物件費等	602	557	45
3 移転支出的なもの	5,236	5,164	72
社会保障給付	631	627	4
補助金等	4,605	4,537	68
4 その他	658	546	112
経常行政コスト A	12,709	12,381	328
1 使用料・手数料	187	156	31
2 分担金・負担金・寄附金	133	147	▲ 14
3 その他	624	615	9
経常収益 B	944	918	26
純経常行政コスト A-B	11,765	11,463	302
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.4%	7.4%	0.0%

○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	公益財団法人 等	合計
人に係るもの	4,481	10	44	11	33	4,579
物に係るもの	1,661	201	36	195	143	2,236
移転支出的なもの	5,205	23	-	0	8	5,236
その他	481	23	0	119	35	658
経常行政コスト合計	11,828	257	80	325	219	12,709
構成比	93.1%	2.0%	0.6%	2.6%	1.7%	100.0%
使用料・手数料	186	-	0	-	1	187
分担金・負担金・寄附金	121	7	1	0	4	133
その他	-	154	29	361	80	624
経常収益合計	307	161	30	361	85	944
構成比	32.5%	17.1%	3.2%	38.2%	9.0%	100.0%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	12,687
純経常行政コスト	▲ 11,765
一般財源	9,423
補助金等受入	2,222
臨時損益	▲ 34
資産評価替えによる変動額	▲ 201
期末純資産残高	12,332

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,964	1 経常的収支の部	13,560	2,596
人件費	4,989	地方税	5,516	
社会保障給付	631	地方交付税	2,719	
補助金等	4,169	地方債発行額	1,679	
その他(物件費等)	1,175	その他(国庫補助金等)	3,646	
2 公共資産整備収支の部	2,472	2 公共資産整備収支の部	1,719	▲ 753
公共資産整備支出	1,941	国庫補助金等	705	
公共資産整備補助金等支出	514	地方債発行額	715	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	17	その他(長期借入金借入額等)	299	
3 投資・財務的収支の部	3,850	3 投資・財務的収支の部	2,332	▲ 1,518
貸付金	1,108	国庫補助金等	163	
地方債償還額	1,914	貸付金回収額	1,113	
その他(長期借入金返済額等)	828	その他(長期借入金借入額等)	1,056	

当年度資金増減額	325
期首資金残高	3,760
期末資金残高	4,085